

2009年度調査研究活動実績報告書

県民クラブ 坂本 茂雄

本年度の政務調査研究に関する主な活動の実施状況は以下のとおりである。

- 1 直販所の機能等や地産外商等についての調査研究（別紙①）（政務調査費は充当せず）
 - ①高知県自治研究センターによる講演会などから、アメリカにおける直販所の機能や国内の直販所の機能、実証研究としての黒潮町における庭先集荷について学ぶ。
 - ②東京アンテナショップ候補地の周辺調査。

- 2 南海地震対策、災害復興のあり方についての調査研究（別紙②）
 - ①防災教育の研修について。
 - ②日本災害復興学会における研究発表について聴講研修。議会質問に反映。
 - ③防災町歩きによる自主防災会活動の調査。（政務調査費は充当せず）

- 3 学校図書館についての調査研究（別紙③）（政務調査費は充当せず）

学校図書館についての講演や他県事例、本県における学校図書館支援員の实態について調査し、予算委員会質問に反映。

- 4 引きこもりについての調査研究（別紙④）（政務調査費は充当せず）

全国ひきこもり KHJ 親の会高知県支部の会の月例会や講演会などで、引きこもりの実態と支援のあり方について調査研究。

- 5 自殺予防、アルコール依存症についての調査研究（別紙⑤）（政務調査費は充当せず）

アルコール依存症については、酒害サマースクールや秋季研修会を聴講、自殺予防と飲酒の課題についてなども調査。自殺対策については、議会質問に反映。

- 6 児童虐待予防についての調査研究（別紙⑥）（政務調査費は充当せず）

虐待予防研修の重要性、プログラム策定、NPOの発足、試行などを踏まえて、県の新規事業の委託先となる。

- 7 医療課題についての調査研究（別紙⑦）（政務調査費は充当せず）
 - ①医療制度全体をとりまく深刻な状況についての講演を聴講し、質疑による調査。
 - ②新型インフルエンザについて、世界・日本の保健医療のあり方についての講演を聴講し、研究。

4月12日「直販所の果たす公的役割」について



高知県自治研究センター主催の「アメリカのファーマーズマーケットに『直売所の公的役割』を見る」と題したセミナーに参加し、ニューオーリンズでファーマーズマーケットを運営するNPOエコノミクス・インスティテュートの事務局長リチャード・マッカーシーさんから、アメリカで起こったファーマーズマーケットについて、その発展の経過とさらなる可能性について聴講しました。

日本でも、全国に「地産地消」を謳い文句に、店舗内インショップなども加えると相当な数にのぼり、「県地産地消推進フォーラム2009～消費者も生産者もともに成長する直売所づくりへ」で、田中満農村開発リサーチ社長が、国内の農産物直売所の売上総額は10年後には2兆円規模になるとの見通しを示されています。

しかし、話を聴く中で、農家の所得保障を超えた、地域経済のみならず地域コミュニティの活性化やまちづくりを目指すパブリック活動（公的役割）を担う役割こそが求められているのではないかと感じました。マーケットの成功には、経済的な成功だけでなく、農業者、消費者、コミュニティの信頼関係の築きが果たす役割の大きな事についてもお話し頂き、このことが日本における、そして、高知における直販所の発展の可能性につながることに付いてのさらなる研究が必要と感じました。

同行されていた、「地域の味がまちをつくる 米国のファーマーズマーケットの挑戦」（岩波書店）の著者佐藤亮子さんも、「アメリカのファーマーズマーケットのもう一つの特徴は、農家だけでなく、地域内のさまざまな中小事業者が参加している点だ。背景には、農家も商工業者も、小規模事業者という点では、同じ仲間であるという意識。そしてファーマーズマーケットは、単なる消費者の健康増進や農家の所得保障を超えた、地域経済の活性化を目指す活動であるという認識がある」「地域内にカネとモノをとどめ、めぐらせ、地域経済を活性化させる手段。世界を駆けめぐるカネ、経済のグローバル化へのアンチテーゼである」と述べられていることなどをしっかりと踏まえた、直販所の可能性も探っていくことが求められます。

2月21日「『直売所』の持つ公的機能」について

（社）高知県自治研究センターの主催で開催された、「直売所は地域の元気の源だ！—直売所の多面的機能について考えるシンポジウム—」に参加させて頂きました。

第1部は「直売所の持つ多面的機能、特にホスピタリティ機能の重要性」と題して、中村学園大学甲斐諭教授からの基調講演、第2部は（社）高知県自治研究センター黒潮町研究チームから、「直売所商品を集める仕組み・売り切る仕組みを考える」という、この間の実証研究の報告がされ、第3部として「小さな仕事おこし・直売所は地域の元気の源だ！」と題したパネルディスカッションが行われました。パネリストの甲斐諭さん、長野県産直市場グリーンファーム会長の小林史磨さん、高知市保健所長の堀川俊一さん、黒潮町の実証研究「庭先集荷」の生産者松本良女さんがそれぞれの立場から提起を頂きました。

（社）高知県自治研究センターでは、これまでも、黒潮町の実証研究を継続する中で、農作物などをまとめて集荷、出荷する仕組み「庭先集荷」の導入により、中山間地域などの条件不

利地域と「直売所」を“つなぐ”ことで、生産を諦めていた、あるいは諦めかけていた高齢者に着目しながら、「産業」と「福祉」を一体的に考えることを提起してきております。

そして、昨日のシンポでも、現金収入の確保という直接的効果のみならず、自身の生きがいづくりや医療福祉などの社会的コストの削減、生産者同士の情報交換によるコミュニティの活性化、集荷時の見守り効果、生産が続けられことによる耕作放棄の予防など、必ずしも経済面だけでは図ることができない、プラスαの効果が語られたように思います。

直売所の持つ公的機能は、県の産業振興計画と日本一の健康長寿県を一体的に具体化する代表例として取り上げられるべきではないかと考えているところです。

1月31日「東京アンテナショップ候補地環境」について



東京での研修中、時間調整の上、アンテナショップ候補地や沖縄の「銀座わした」を訪問しました。

日曜日の午後四時過ぎという時間帯ですが、人通りの少なさを感じざるを得ませんでした。はじめは、相乗効果と言うことも考えられるでしょうが、「軒だけでなく肩を並べる」ための戦略と相当の覚悟と準備が必要ではないでしょうか。わしたの産みの親である宮城弘岩さんの著書「沖縄の物産革命」に「物産というものは、常に文化部分を残しておかないと、市場では存続しえないの

である」とあるように、「わした」では文化も一緒に体感できるようになっていると感じた次第です。では、高知で物産の中で醸し出す土佐文化とはと考えたとき……。

また、今評判の『全国の名産品』と『めざましテレビ』がコラボレーションした「銀座めざましマルシェ」は、日本全国、47都道府県の物産品を集めた物産館としてオープンしたばかりでもあり、これも見ておかないととばかりに訪ねてみました。平日夕刻に行ったところ、それほどの人出でもなく、「めざまし君」と「めざましテレビ」メンバーパネルに迎えられて、エレベーターで10階に向かい、各フロアーを上から沖縄・九州、中・四国、関西・東海、関東・静岡、北陸・甲信越、北海道・東北エリアの順で回ってみました。案の定というか、やはり北海道・東北エリアの人出が最も多く、次が中・四国という感じでした。

中でも中・四国フロアーの多くの売り場を高知が占めさせていただいているのは、ありがたく感じたところです。地下の生鮮品フロアーの「めざまし鮮魚」も覗いてみましたが、それほど賑わうという感じでもなく、お客さんの流れも速い感じで、取りあえず来てみたという状況でした。

全体を通じて感じたのは、全国の物産を集めていますので、県別に見れば品揃えも少なく、類似品も多く感じました。その意味では、アンテナショップの客層をこちらにとられるというのではなく、ここで新たな発見をした方が、アンテナショップに足を運んでくれるという効果を作り出せばいいなと思います。

8月6日「正しい知識や備えで減災－防災教育」について

安田町文化センターで開催された教育委員会主催「平成21年度防災教育研修会（東部地区）」に参加し、防災教育の手法等について調査。



この研修会は05年から毎年開催されており、幼・保、小、中、高、特別支援学校の管理職、安全担当等、教職員の方々、地域の方々、市町村（学校組合）教育委員会学校安全担当者、

市町村防災担当課職員、地域支援企画員の方々を対象としているとのことで、南海地震に備え、子どもたちの防災対応能力の向上、学校・園の危機管理力・防災力の向上を図ることを目的としています。

全体のプログラムはスポーツ健康教育課による「学校防災マニュアルと防災教育について」、地震・防災課からは「あなたの備えをチェック!」、安芸市立伊尾木小学校の実践発表『地域と連携した防災教育』、そして、最後に中芸広域連合消防本部の実技・講義「いざという時の応急手当」などみっちり5時までの予定でしたが、午前中の神戸学院大学・学際教育機構 防災・社会貢献ユニットの船木伸江講師の「防災教育のさまざまなアプローチ～プログラム紹介と実践」のみの聴講で、所用のため高知に帰ってきました。

講演では「なぜ防災教育を行うのか?」に始まって受け身から参加型の学習スタイルに転換する中で、「防災教育で学ぶこと」は「防災に関わる知識や技術の習得」に加えて「災害時に起こることを想像できるイマジネーション能力、臨機応変に対応できる能力」などである。それらをいろいろな防災教育の形態ではどのような学び方になるのか、そして、防災教育の教材がどのように作成されるのかなどについて話されました。

また、被災時の様々な場面で遭遇する判断を迫られるときに、どう判断するのかを問う「クロスロードゲーム」や文科省学習指導要領や学校教科書に沿って普通教科の学習に防災の調味料を加えた教材の実践もさせていただきました。今、さまざまな工夫を取り入れた参加型の教材が作成される中、「取り入れようとする」教育の場に、やる気と熱心な指導者がいればもっと浸透していきたくらうにと感じたところです。

いずれにしても、船木講師が「防災教育の進んでいない原因」として挙げられていた「地域による違い」「熱心な先生がいるかどうか」「防災教育をやったことがない」「教える側の先生が防災教育を受けたことがない」「防災教育をどうやればいいのか分からない」「防災教育をやる時間がない」などということの一つずつ克服していくしかないのかもしれない。しかし、これも船木講師が述べられていた防災教育こそ「生きる力の育成」「基礎的・基本的な知識・技能の習得」「思考力・判断力・表現力等の育成」につながるものであることを考えれば、工夫を凝らした防災教育の優位性が明らかとなりました。

10月16～18日「中越地震から5年目」に学ぶ

68人が亡くなり、12万棟余りの住宅が被害を受けた新潟県中越地震からこの23日で5年目を迎えようとしている長岡市で、八つの国と地域から担当者や研究者など、約350人が参加して開催された「防災・安全・復興に関する国際シンポジウム」と日本災害復興学会長岡大会に参加してきました。

基調講演は、伊藤滋（(社)中越防災安全推進機構理事長、東京大学名誉教授）氏から「災害が問う地方の持続可能性」と題して、地震の被災地で過疎化、高齢化が加速している現状を挙げた上で、国内外の被災地との交流を継続するなど地域外の力を生かし、中山間地を維持することが大切なことが強調されました。



パネルディスカッション1では、「被災を契機とした持続可能な地域づくり」と題して、中越地震からの復興に取り組んできた市民団体の代表をはじめ、阪神・淡路大震災の後の街作りに携わっている、市計画が専門の大学教授や台湾の都市計画の専門家から、各地の現状などが報告されました。（パネラーは以下の通り）

・顧林生（北京清華都市計画設計研究院公共安全研究所長）

- ・陳亮全（台湾大学教授）
- ・小林郁雄（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク世話人）
- ・稲垣文彦（中越復興市民会議代表）
- ・森民夫（長岡市長）
- ・コーディネーター室崎益輝（日本災害復興学会会長、関西学院大学教授）

続いてのパネルディスカッション2は「その時どう決断したか～災害時の危機管理を考える～」と題して、首長としての決断のあり方を知事から、そして、情報の提供者としてのマスコミ関係者など、また、4年前、アメリカ南部のニューオーリンズを襲ったハリケーン「カトリーナ」で被害を受けた地域の復興計画の担当者や、5年前に大津波の被害を受けたインドネシアの復興計画の専門家が参加して、議論が行われ、危機管理体制の整備と、現場でのすばやい対応の違いで被害に大きな差が出るという意見が出されました。（パネラーは以下の通り）

- ・ローリー・ジョンソン（プランナー・ニューオーリンズ復興総合計画UNOP担当者）
- ・ムハマド・ディルハムシャ（インドネシア・ジャクワラ大学津波センター）
- ・河田恵昭（関西大学環境都市工学部 教授）
- ・山崎登（NHK解説副委員長）
- ・泉田裕彦（新潟県知事）
- ・コーディネーター平井 邦彦（長岡造形大学教授）

シンポで、印象的なこととして参加者から受け止められたのが、伊藤滋（氏の「災害は文化」）であり、顧林生（北京清華都市計画設計研究院公共安全研究所長）氏の言う「復興は革命」というキーワードだったように思われます。

二日目の日本災害復興学会 2009 長岡大会は、10月17日（土）に長岡技術科学大学で開催され、特定課題セッション1 復興のビジョン・計画・プロセス・評価と特定課題セッション2 地域防災、復興支援、自由課題セッション、さらに分科会は「行政支援のあり方」など五分科会が開催されましたが、私は第2セッションの「地域防災、復興支援」に参加するとともに、「行政支援のあり方」分科会に参加して多くのことを学ばせていただきました。

この学会も参加し始めて3回目ですが、随分研究が具体的になっており、いずれ制度政策の提言ができる日も間近ではないかと感じたところです。



最終日は、中越地震被災地の視察会に参加し、山古志で開催された長岡市防災訓練を見学させていただいた後、被災から復興までの記録のDVD上映を見させてもらった後、油夫の被災地、山古志トンネル竹沢集落川の被災地、池谷闘牛場、檜木地区が集団移転した天空の郷、小籠地区の水没家屋、竹沢公営住宅などを災害復旧の陣頭指揮に当たった新潟大学大学院自然科学研究科宮下純夫教授やNPO中越防災フロンティア、中越復興市民会議みなさん説明で見学させていただき、復興5年目の山古志のみなさんとの交流をさせていただきました。

ハードスケジュールでしたが、山古志をはじめとした中越のみなさんに元気をいただき、大変学ぶべき課題の多かった三日間でした。被災地間交流は、これから地震と向き合う高知県にとっても大変重要なことだと思います。

11月7日「大津田辺島防災町歩き」に学ぶ

10年ほど前から活動している大津田辺島地区の防災会や地域住民と高知大学岡村教授を交えて防災対策を目的とした町歩きと意見交換の場に参加してきました。



主な目的は、大津田辺島地区は津波避難施設が少なく、そのことを住民に自覚していただき、自助・共助の必要性の認識と意識の向上を願う活動だということで出向いてみると私も含めて県議3人、市議4人も参加しており、地域住民だけでなく県議・市議にも地域の実情をしっかりと把握せよということでした。

地区の公民館に集合した40名ほどの参加者は、岡村先生から基礎知識を頂き、いざ町歩き。コンクリートブロック塀の恐さや水路の水利用の課題やプロパンガスの固定など町歩きの中で気づくことを岡村先生の説明を頂きながら、参加者も視点を新たにしていきました。また、避難場所となっている隼人神社のある田辺島の岩盤の強さや避難場所への避難路の課題などさまざま勉強させていただきました。

そして、この軟弱地盤の地域で集落が形成されたのは隼人神社のある田辺島があったればこそということで、この場所を生かした避難場所づくりとしていく知恵と工夫を出し合っていくことが意見交換会で議論されました。地域住民・防災会のみなさんとの協働で地域の安心・安全を確保する取り組みが求められていることが明らかになった防災町歩きでした。

1月9～10日「災害復興」について

今年である阪神・淡路大震災から15年を迎え、改めて復興の検証が行われている神戸で関西学院大学災害復興制度研究所5年フォーラム「阪神・淡路大震災がこの国に遺したもの～人間復興の旗は立てられたのか」に参加してきました。

五年前に研究所ができた時からいろいろと災害復興について学ばせて頂いてきました。そし

て、そこで学んだことを議会で取り上げ、本県の南海地震対策の中に「復興」の課題も盛り込んでいただくこととなりました。

関連死等も含め公式死亡者6434人を超える犠牲者を出した阪神・淡路大震災から15年、私たちは今何を教訓とし、何を伝えていくかということが主に議論されたフォーラムでした。

中でも作家の高村薫さんの問いかけはたいへん重いテーマで、「震災の経験とともに生きる」ということで、多くの視点が提起されましたが、「物理的な被害も、心の被害も決して元通りに回復することはない。被害を最小限にするための備えに全力をあげなければならない。そのためにも震災の教訓を伝えることは、生きている者としての前進であり、亡くなられた方への手向けである。」という言葉に凝縮されていたのではないのでしょうか。このことは、翌日長田区でお話しを聴かせて頂いた大正筋商店街のアスタきらめき会伊東正和代表の「生かされたものの務めとして語り継ぐ」という決意と共通されていたように思います。



パネルディスカッションの中で、15年経てば震災を体験していない住民が1/3に及ぶと貝原俊民元兵庫県知事が言われていましたが、だからこそ、「伝える」ことの大切さが改めて確認されました。それは15年間の中で、改めて気づかされてきた「人と人とのつながり」「コミュニティのありかた」などが、議論されるようになってきたことから、開発型の復興では回復できていない「人間復興」を果たしていく節目の年のスタートであることを学ばされました。

- ・魚住由紀（MBSラジオ「ネットワーク1・17」パーソナリティー）
- ・貝原俊民（財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事長・元兵庫県知事）
- ・木村拓郎（日本災害復興学会 復興支援委員会委員長）
- ・外岡秀俊（朝日新聞社編集委員〔香港駐在〕）

神戸の二日目は、震災当時神戸市の中でも被害が集中した長田区を訪ねました。



大正筋商店街で御茶屋さんを経営されていて、「アスタきらめき会」の伊東正和さんに、美味しいお茶を頂きながら、被災当時の話を聞かせて頂きました。

伊東さんのお店も焼け落ちてしまい、そこからの再スタートで、一ヶ月後ぐらいには、何とか食べていかなければとの思いで、焼け落ちた店跡にお茶を並べて売り始めたということでした。

さらに再開発の中での支障は様々あったが、「高齢者に優しいまちづくりで商店街の活性化」をということでユニバーサルデザインによるまちづくりを目指されたということでした。

各商店街単位の組合員の減少や高齢化による販促活動の限界を感じる中、若手商業者の危機感、既存商業組織の垣根を越えた交流の模索から1998年に「アスタきらめき会」を設立したとのことでした。地元商業者を中心に、活性化に関心のある有志で集まる任意団体で、いろいろな情報や知恵を交換しながら取り組んでこられています。「アスタ」というのは「アス」というのは「明日」と「我々の」という意味の「US」をかけた造語で、「タ」はタウンの「タ」といことで、「とにかく先に向かっていかんとあかん」という意味で前向きに考えて付けたそ



うです。そして、今では、「アスタきらめき会」を母体にして(株)神戸ながた TMO が発足して、さまざまな活動が取り組まれています。

丁寧に説明頂いた「アスタきらめき会」の伊東さん 被災当時と再開発後の写真などを見比べながら、ご説明を頂きました。

今、長田は J R 新長田駅前の鉄人 28 号と三国志の街として多くの方が訪れています。その意味では、表向きの「復興」は進んでいるのかもしれませんが、「路地裏文化の賑わい」を取り戻すにはまだまだ時間がかかるのではないのでしょうか。長田を訪れて「鉄人と三国志に出会える街、新長田の回遊散策マップ」を見ながら散策するのではなく、是非、鉄人三国志ギャラリーの前にある震災ミュージアムにお立ち寄り頂くとともに、アスタくにつか 4 号館にある「お茶の味萬」の伊東さんを訪ねてみてください。お忙しい方ですが、お時間が許せばいろいろお話を聴かせてくれるのではないのでしょうか。ご本人が「生かされた者の務めとして語り継がなければ」と仰ってましたので。



5月24日「学校図書館の可能性は無限大」

「学校図書館を考える会・高知」の発足を記念した「学校図書館の可能性∞—学ぶ力生きる力を育むみなもと—」と題した竹内さとるさん（図書館情報大学名誉教授）の講演に多くのことを学ばせて頂きました。



「学校図書館を考える会・高知」は、今後学校図書館の実態調査に着手するとともに、市民図書館との連携を深める活動や会報の発行、専任の学校司書配置を求める陳情などに取り組むこととなっているようです。講演では学校図書館の可能性や必要性、学校図書館の司書の果たす役割、教育と図書館など多岐にわたって聞かせて頂くと図書館や読書の果たす役割への期待が膨らむばかりでした。まさに、無限大の可能性を秘めた学校図書館が整ったとき、子どもたちわ大きく成長させる役割を果たすこととなります。

4 「引きこもり」についての調査研究

別紙④

7月19日「生きづらさを生きる、生きづらい社会を変える」ことについて



「やいろ鳥」の会 設立3周年フォーラム」では 山崎正雄氏(県立精神保健福祉センター所長)から「ひきこもり相談窓口の将来展望について」そして大崎博澄氏(前高知県教育長)から「ひきこもりを巡る家族のあり方 或いは人の繋がり方」と題してそれぞれ講演を頂きました。

「やいろ鳥」の会とは、定例会に参加させて頂いたりしていますが、この一年間は「ひきこもり外来の講演会」を皮切りに、「引きこもり地域支援センター」の設置や「家族サロン」の開設など着実に新たな一歩を踏み出した年だと思います。

そして、今回のお二方の講演は、次への一歩を踏み出すための講演で参加者の皆さんにも納得を頂けたのではないかと考えています。このフォーラムは四国3県のKHJ徳島県支部「つばめの会」、KHJ香川県支部「オリーブの会」、KHJ愛媛県支部「こまどり」の会の共催でもあったために県外からの参加者や行政関係者の方の参加もあり、約70人と予想以上の参加が得られました。

山崎所長からは「引きこもり地域支援センター」を開設したことで、相談が増えたことから、開設したことだけでも大きな意義がある。これからのセンターをどう発展させていくかと言うことでは、今後は本当の意味で、相談者を支援で「つなぐ」ことをしていきたい。そして、地域で生きづらさを感じている人を支援するための必要性を発信していくセンターにしていきたい。」と決意も披瀝されました。

また、大崎前教育長からは「引きこもりをどう捉えるか」「親としてどう向き合うか」「ひきこもりで失ったものと得たもの」「世の中とどうつきあうか」「人生をどう生きるか」ということなどについて、自らの体験も踏まえて心に染みいるお話を聴かせて頂きました。「引きこもりは悪いことではない。不条理な現代社会に対するノーマルな反応。引きこもりを直すという立場に立つのではなく、不条理な現代社会を変革する。競争社会などという間違った社会にくみしない生き方をしていこう。親が心豊かに生きていれば、それは必ず子どもに伝わる。」など、報告し尽くせない内容に教訓点が多くありました。

10月25日「生まれて良かったと思える自信の回復」について



KHJ やいろ鳥の会の公開講演会に参加してきました。NPO 法人 KHJ 千葉県なの花会理事長藤江幹子さんの「若者の回復に必要な条件—親の学習会と若者の居場所—」と題した講演は、ひきこもりの子を持つ親のみなさん

さんが家族会に足を運び初めて半年、そして、若者の当事者の居場所をスタートさせてみようとして始動し始めているところでは、タイミングのいい課題が提起されたように思います。

「親の学習会（回復に向けてのプログラム）」のあり方として、「大切な親の姿勢」、そして「親の無条件の肯定的関心」「自己表現が出来るようにする（親子のコミュニケーションの復活）」「他人との関わりの工夫」という「親の対応3つの柱」や「回復途中で起きてくる様々な現象」としての「暴言、暴力」の原因は「我慢」であること。「回復の目標」の一つである「生まれて良かったと思える」ためにも小さな体験、小さな達成感の積み重ねから自信をつけさせることではないのかということをお母さんが学習しておく必要があるとのことでした。

また、「若者の居場所」は「社会への入り口」であり、「居場所へのつなげ方（家で退屈、本人の希望、第三者の関わり）」「親のフォローが大切（話せる関係を作っておく）」「リハビリの場所である」ということ踏まえた、運営のあり方などが報告されました。藤江さん達が運営されている「フリースペースなのはな」では、昨年度は月3回の開所で年間延べ700名以上の利用者があったそうで、この5年間で就労、復学などの若者が約59名にのぼっているそうです。居場所での若者の変化なども具体例をあげて話して頂き、大変参考になりました。

全てに共通するやりとりだとして、カール・ロジャースの人間尊重の心理学を紹介されていましたが、改めて学習する課題だと思ったところです。

7月19日「第37回酒害サマースクール」に学ぶ



午前中に「第37回高知酒害サマースクール」に参加し、山本道也下司病院院長から「メタボと酒害」と題したお話しを伺いました。

今までと違って患者や家族だけでなく医療・福祉関係の学生さんも多く、会場一杯の300人に及ぶ参加者で埋まりました。いくつかの臨床例からの飲酒とメタボの関係についての話から、改めて飲酒行動の健康に及ぼす影響を学ばせて頂きました。

9月6日「生きづらいというSOSへの反応から自殺予防を」



昨年から開催されている自殺対策シンポジウムに参加しました。自殺対策を推進するためには、自殺を一部の人の問題とするのではなく、県民一人ひとりが身近な問題としてとらえ、身近にいるかもしれない自殺を考えるほどの悩みを抱える人に気づき、適切な相談につなげていくことが重要になることから、そのための理解を深めて頂くとの趣旨で開催されたものです。

基調講演は「心といのちを支える地域づくりー自殺を予防するために私たちにできることー」と題して、関西国際大学渡邊直樹教授からお話し頂きました。

話を聴いていて、基本は、自殺に至る危険因子に対して「うつや自殺を考えないですむ安心して暮らせるまちづくりを考え、実現する」保護因子をどれだけ身近に多くしていくかであると思ったところです。そのために「心のバリアを取り除いたり」「命の大切さのメッセージを伝えたり」「気持ちを伝え合ったり」しながら「安心して生活できるコミュニティ」を築いていくことが求められており、実践例などに学ばせて頂きました。

「職場では」ということで「働く人同士の伝え合いが何よりも大切」「互いに悩みを伝え合ったり、理解し合う職場環境はできているか」「リスクのある人の早期発見だけでなく、気持ちを伝え合う研修と実践が大切と考える」ことが言われたが、そのような「職場関係」が築けない背景をどうするかが求められているのではと思います。

また、二部として「大切な人の異変に気づいたときー私たちにできることー」をテーマに、パネリストとして梶原病院院長、須崎市地域包括支援センター西本保健師、法テラス高知法律事務所中島弁護士を迎え、助言者に講師の渡邊直樹教授、コーディネーターを山崎正雄県立精神保健福祉センター所長が務めたパネルディスカッションが行われました。

それぞれの分野で活躍されているパネリストのお話は、具体的で、「つなげる」ことのヒントが多く、参加者の方も今までは「大切な人の異変に気づいたとき」でも何もできなかったところから「私たちにできること」の一步が分かったのではないかと感じたところです。

さまざまな危険因子が潜む経済状況や社会状況が改善されにくい今、少しでも保護因子となる職場関係や地域社会の連携が図られなければと改めて感じさせられました。

11月16日「イベント、学習会で高まる関心深まる理解」

丸の内の保健衛生総合庁舎で開催されていた「第19回高知県断酒連合会秋季研修会」に出



向き「高知県の自殺の現状と取り組みについて」の講演を聴講してきました。高知県の自殺死亡率の深刻な現状やその背景となる危機要因や経路、危機の進行段階、進行防止と課題から、社会的問題を抱えた人の背景にあるアルコール問題は自殺予防の介入ポイントとなることとして、今後の対策などが述べられていました。そのためにも、県が取り組んでいる「地域における気づき、つなぎ、見守りの相談支援体制づくり」の中にアルコール対策も必要となってくる事が提起されていました。

私も、6年間ほど毎年酒害サマースクールに参加させていただくなど、断酒会のみなさんの取り組みに学ばせていただいています。先週は帯屋町で飲酒運転撲滅のキャンペーンをされていたし、断酒会の方が訴えることの重みなどさまざまな取り組みの必要性が今まで以上に問われてくることも会の方から聞かせていただきました。

6月20日「虐待予防にカンガルーの会発足」

虐待予防について、中央児童相談所の澤田敬先生たちが、研究実践をされていることについて、この間、調査させて頂きましたが、その取組の拠点となるNPO「カンガルーの会」の設立総会が開催されましたので、参加してきました。

会には、医師や保健師さんや保育士さんなど立ち上げに関わられた方々が集まられていましたが、澤田先生の話聴いて、将来医学部をめざし、こどもたちと向き合いたいという高校三年生の女子生徒も参加されていました。この会は「児童虐待の予防、子育て支援を図るため、周産期から児童に関わる関係者に対して、研修会や講演会を開催する事業を行い、児童の健全育成を支援し公益の増進に寄与することを目的とする」もので、①児童虐待予防の為の研修会を実施する事業②妊婦、幼児期や児童に関わる関係者に対しての研修事業③一般の方に児童の健全育成、児童虐待予防を啓蒙啓発する事業④①～③を実施する為の指導者を養成する事業を行うこととしています。事業対象地区は、室戸市、四万十市、いの町ということで検討されているようですが、この取組の広がり、虐待は予防できるということへの行政の取組につながればと思います。

昨年度に県中央、幡多の両児童相談所に寄せられた児童虐待相談は計302件で、うち虐待認定は184件に上り、ともに過去最多だったことが、これまでも報告されていますが、こどもたちの声に出来ないかもしれない悲鳴を少しでもなくすための一つの拠点になればと思います。

なお、「カンガルーの会」は2010年度の新規事業として、保健師や保育士を対象に、悩みやリスクを持つ妊婦や保護者の対応研修のモデル実施の委託先となりました。

7月18日「医療崩壊の深層、解決への処方箋」について

「誰が日本の医療を殺すのか」「医療崩壊はこうすれば防げる」の著者として、病院に勤務する医師の立場から医療崩壊の現状を訴えている外科医の本田宏さん(済生会栗橋病院副院長、医療制度研究会副理事長)を講師とした医療制度講演会に参加しました。「医療崩壊の深層、解決への処方箋」と題して、医療をとりまく深刻な状況が提起されました。

おおまかなポイントとしては、以下のとおりです。

- 1 日本の医療制度の問題点と解決策
 - ・日本の医療費は先進国中最低
 - ・財源は財政の無駄を見直せ、「道路と命」どちらが大切なのだ!
 - ・医師の絶対数が不足、大幅増員を
 - ・現場の医療環境再構築へ医療人そして国民が大同団結すべし
- 2 歴史から学べ、日本は明治と同じ敬を踏んでいる
- 3 情報操作に囁かれるな
 - ・財政赤字編
 - ・医師数編
- 4 私たちはどう行動すべきか、「官尊民卑・情報操作」と決別せよ!
 - ・厚生労働省は命の安全を本気で守っているか?!
- 5 なぜ日本は「官尊民卑」から脱却できないのか、自立と民主主義教育が不足する日本



医療崩壊の深刻化は、参加者の共通の認識となったと思いますが、解決への処方箋として、具体的な成果を出すところまで行くには、まずは「Vote For Change」政権交代によって、ハコモノ、公共事業拡大より医療・福祉など国民の命が優先される政権のもとで、カルテにそった治療を行っていくしかないとの結論に達したところです。

8月1日「改めて新型インフルエンザに備える」

医療法人防治会創立30周年記念講演会「世界・日本の保健医療についてー特に新型インフルエンザなど感染症を中心に」を聴かせて頂きました。



講師は新型インフルエンザ対策の第一人者で厚生労働省の対策本部専門家委員会委員長をされている自治医科大学・尾身茂教授でしたが、この方は2006年5月WHO事務局長のポストを香港の陳馮富珍(マーガレット・チャン)氏と競われた方で、当選していたら新型インフルエンザ対策でマスコミに登場していたのは尾身さんだったということになります。概要は次のとおりでした。

科学誌「サイエンス」は新型インフルを「1918年のスペインかぜの再来ではなく、1918年が継続している」と形容し、高齢者が免疫を持ち、若者が持っていないとされているのは、(生まれが)1947年のイタリアかぜ、1918年のスペインかぜに近いかどうか、と言うことができるとのこと。近年、平均して年間一つは新しい感染症が出現しており、その多くは人畜共通感染症であり、大流行に備えた対策として総力戦で臨まれることが求められている。感染症の危機管理の

特徴としては「あいまいに始まり突然に気づかされる」ので「早期把握：迅速さが正確さより重要である」ことが求められる。

今回の新型インフルは、「季節性よりやや感染力が強い」「多くの人が軽症で治癒」しており、「抗ウイルス剤が効果を発揮している」ことだが、しかし、「若者が感染しやすく」、「糖尿病やぜんそくなどの疾患がある人と妊婦が感染したら重症化しやすい」という特徴がある。日本では何故死者が出ていないのか。理由は、「学級閉鎖の徹底」「タミフルの投与など医療体制の充実」「国民の感染防止意識の高さ」をあげられていました。

今後は、万能ではないかもしれないが、ワクチンの製造と投与が鍵となってくるわけで、「どれだけ作りいつから誰に投与していくのか」という選択と判断が迫られるのではないかと。とりわけ、絶対量が不足する中「誰に投与するのか」という優先順位がつけられる際、「妊婦」「医療関係者で直接感染者治療に当たる人」「乳児」「高齢者」などがその対象となるが国民が納得するためにもパブリックコメントを求めてもらいたいと思っているとのことでした。

いずれにしても、今後秋から冬へと再流行の恐れがある前の今こそ、きちんと分析し備えるときではないかと痛感させられました。

10月24日「地域医療再生ための『相互通行』の架け橋」について

救急医療の現状とその重要性について、一般県民の理解を得て、救急医療ひいては高知県の地域医療を守り育てていくために、県民として何が出来るかを考えるきっかけを作ることを目的として開催された「救急医療を考えるシンポジウム」に参加してきました。

会場到着が少し遅れたので、NPO 法人地域医療を育てる会理事長の藤本晴枝さんの基調講演「橋を架けよう～NPO法人地域医療を育てる会の取り組み～」は途中からとなりました。

その後、川内敦文高知県健康政策部医療薬務課長「高知県の救急医療の現状」、秋澤雅史高知県立安芸病院循環器内科部長「県立安芸病院救急医療の現況」、吉川清志高知医療センター総合周産期母子医療センター長「高知の周産期・小児救急医療」、片岡数一高知市消防局警防課救急救助係長「救急搬送の現状」、小川一路高知新聞学芸部記者「報道から見た医療」、大川節子親子サークルたんぽぽ代表「親子サークルたんぽぽの取り組み」などそれぞれの立場から考える救急医療の現状や課題について報告があり、豊富化する形で西山謹吾高知赤十字病院救命救急センター長の司会でパネルディスカッションが行われました。

地域の医療が疲弊していくとき、必ずしも医療を提供する側だけで答えを出すのではなく、住民にできることは何なのかと考え、住民が変わらないとそこの地域医療は変わらないという



藤本さんの報告はこれから地域医療を医療従事者と地域住民の協働による再生の方向を示していることを感じさせていただきました。

(左の絵本は医療現場の窮状を親子で考えるきっかけにしておうと、NPO法人「地域医療を育てる会」(千葉県東金市)と、「県立柏原病院の小児科を守る会」(兵庫県丹波市)が共同で作成されたものです。)

しかし、長期的には医師不足という大前提の解消を図る医療施策の方向性が確かなものとなることも必須の課題であるだけに、それまでの間地域の救急医療を持ちこたえさせることと地域医療再生のための「相互通行」の架け橋を県内地域のいたるところに架けていくことが求められているということだと思います。